



オリエンタル
コンサルタンツ 野崎 秀則社長

新たな社会価値を創出

「グループとして売上高、営業利益、純利益で過去最高を更新し、営業利益は10期連続で増益となった。単体も同様に良い成績を納められた」という2021年9月期を「インフラ事業そのものが堅調に推移する中でグループ、単体ともそれに応えることができた」と総括しつつ、今22年9月期では「社会が求める価値が変わってきている。そ

れにどう応えていくかが課題となる」と見据える。25年ビジョン・中期経営計画の目標値を4年前倒しで達成、さらなる成長に向け25年9月期の目標値を売上高800億円、営業利益40億円に引き上げた。今期中には30年に向けた新たなビジョン・中計の策定も予定する。「革新・変革・挑戦」をキーワードに、「本当の意味での

社会」をつくっていく。「そこに雇用を生み出すことも持続性という意味で必要な概念となる」との考えを示す。インフラ事業においても、例えば流域管理保全事業は「流域全体を考慮の意味でまさにエリアマネジメントであり、地域防災だけでなく、まちづくりとどう一体的に進めていくかが問われる」と指摘。「安全・安心で快適、活力

社会の価値につながる事業モデル、総合的な事業のモデルをつくり上げたい。その取り組みを本格化していくのが22年9月期となる」と意気込みを語る。「地域との“共創”と環境に調和した“共生”を重視しながら「魅力的で持続可能な地域

があり魅力的で持続可能な社会をどうつくっていくか。総合化、全体最適がまさに求められている」と語る。そのためには「建設産業に限らず、もっと幅広く仲間を募っていく必要がある」としながら、「そこにわれわれのマネジメン

ト力、コーディネート力も問われる」とみている。和歌山県・南紀白浜空港での取り組みは「エリアマネジメントの一例」であり、「インフラの整備保全や交通問題、地方創生、さらにワーケーション施設と合わせたカーボンニュートラルまでトータルに推進するフィールドがある。空港会社や基礎自治体、県、地元企業と協働して取り組む事業モデルになるのではないかと期待を込める。人材育成の面でも「事業そのものを主導し社会に貢献できている」という実感をどこまで持っているかがやがいにつながっていく。そのためには企業として実績を積み上げていくことが重要」とした上で「一人ひとりが価値ある時間を創出できる職場環境を会社として提供していきたい」と見定める。